歴史総合-DX

 **2012年①（平成24）内閣府・国家戦略特区**

2012年（平成24）12月26日に自民党・公明党の連立政権として第2次安倍政権が成立し、最初の閣議事項として、アベノミクス成長戦略の実現に必要な「大胆な規制・制度改革」を実行し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出」するとの目的から、首相の執務 拠点の首相官邸に首相をトップとする「経済財政諮問会議」が設置された。さらに企画及び立案並びに総合調整を担う司令塔として「日本経済再生本部」が設置され、本部長は、内閣総理大臣で、本部長代理は副総理（麻生太郎）、経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（西村康稔）と内閣官房長官（菅義偉）を副本部長に、 他の国務大臣が部員の構成員となった。「日本経済再生本部」からの提案を受ける形で、「国家戦略特区」を設けて地域振興と国際競争力向上を図るとした。「あらゆる岩盤規制を打ち抜く突破口」と銘打ち、内閣総理大臣が主導して、地域を絞ったエリア内に限り従来規制を大幅に緩めることが目的と、岩盤規制を打破する先兵役が「経済特区」という位置づけで、「解雇ルー ル」「労働時間法制」「有期雇用制度」の3点を見直し対象とされたが、その後にこれらの所掌官庁である厚生労働大臣は、国家戦略特区ごとに設けられる統合推進本部から外されてしまった。その後の特区認定で、東京圏では、都心ビジネス街の大手町エリア・八重洲エリア・日比谷エリア・虎ノ門エリア・竹芝エリアなどが特区に選定された。ところが、「国際競争力の強化」「国際拠点形成」という国家戦略特区の構想の原点が3年後（2015年）には大きく軌道修正され、首相と親密な岡山県の大学理事長と首相が2月に面談したあと、6月に首相と同じ保守系団体に属する県知事がいる愛媛県今治市に、52年ぶりに新設大学に獣医学部の申請書が提出され、また、5年後（2017）には、児童に教育 勅語を暗唱させる幼稚園の小学校の新設がらみで、大阪府の豊中市の国有地が、学園に大幅な値引価格で売却されたことが発覚、「総理の御意向」のメモ書が発見された前者は「加計学園問題」、首相の妻の名前が出た後者は「森友学園問題」となり、首相が「私や妻が関係していたならば、首相はもちろん国会議員職を辞する」と発言したことで、忖度（そんたく）した財務省の官僚の周辺 は大騒ぎとなり、財務省の近畿財務局に自殺者が出たり、学園理事長夫妻が逮捕されたりした。